



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月12日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	16,251	△24.7	1,064	△51.9	1,282	△48.1	924	△60.0
31年3月期第3四半期	21,583	△4.0	2,211	△15.4	2,469	△12.1	2,311	19.6

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 621百万円 (△55.9%) 31年3月期第3四半期 1,408百万円 (△49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	23.35	—
31年3月期第3四半期	58.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	57,354	31,565	55.0
31年3月期	54,878	31,351	57.1

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 31,565百万円 31年3月期 31,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

31年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

2年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△11.0	1,700	△46.8	1,900	△44.5	1,300	△57.9	32.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	40,763,046株	31年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	1,184,039株	31年3月期	1,175,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	39,579,982株	31年3月期3Q	39,587,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。一方で、国内企業の業況判断の悪化や通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向と政策に関する不確実性、中東情勢の変化による原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に引き続き留意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、民間設備投資はこのところ建設投資額の増勢に足踏みがみられますが、公共投資に関しては堅調に推移しており、資材費も一時に比べ落ち着きを見せております。しかし、引き続き人手不足による労務費の上昇などの不安定要素に対する懸念事項があり、今後も注視が必要な状況にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高は18,729百万円(前年同期は22,670百万円)、売上高は16,251百万円(同21,583百万円)となり、利益につきましては、営業利益は1,064百万円(同2,211百万円)、経常利益は1,282百万円(同2,469百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は924百万円(同2,311百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は14,756百万円(同17,561百万円)、不動産事業は1,494百万円(同4,021百万円)となり、営業利益につきましては、鉄構建設事業は372百万円(同947百万円)、不動産事業は691百万円(同1,264百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「現金及び預金」及び「受取手形・完成工事未収入金等」の減少等がありました。また、「未成工事支出金」等が増加したことにより57,354百万円(前連結会計年度末は54,878百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「支払手形・工事未払金等」の減少等がありました。また、「未成工事受入金」等の増加により25,788百万円(同23,527百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「その他有価証券評価差額金」が減少しましたが、「利益剰余金」が増加したことにより31,565百万円(同31,351百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期通期の連結業績予想につきましては、不確定要素はあるものの令和元年8月8日に修正いたしました業績予想に変更はありませんが、配当予想につきましては、令和元年11月8日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,587,436	8,232,468
受取手形・完成工事未収入金等	7,674,158	6,707,776
未成工事支出金	11,101,783	14,796,515
材料貯蔵品	130,441	166,445
販売用不動産	101,791	101,791
その他	657,969	1,637,164
貸倒引当金	△15,369	△13,463
流動資産合計	29,238,211	31,628,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,309,754	6,220,269
土地	5,766,565	5,658,355
その他(純額)	3,179,086	3,218,283
有形固定資産合計	15,255,406	15,096,907
無形固定資産	220,231	216,244
投資その他の資産		
投資有価証券	9,835,930	10,090,836
その他	328,965	321,469
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	10,164,883	10,412,295
固定資産合計	25,640,521	25,725,447
資産合計	54,878,733	57,354,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,864,444	5,312,780
短期借入金	315,590	415,590
未払法人税等	959,550	33,667
未成工事受入金	7,205,736	11,850,140
引当金	522,233	311,704
その他	1,022,096	1,008,408
流動負債合計	16,889,650	18,932,291
固定負債		
長期借入金	2,987,080	3,125,387
繰延税金負債	1,671,456	1,690,724
引当金	16,630	18,055
退職給付に係る負債	332,372	395,253
その他	1,630,084	1,627,233
固定負債合計	6,637,625	6,856,654
負債合計	23,527,275	25,788,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	24,375,800	24,895,117
自己株式	△436,389	△439,314
株主資本合計	28,688,473	29,204,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374,349	2,101,793
退職給付に係る調整累計額	288,634	258,543
その他の包括利益累計額合計	2,662,984	2,360,336
純資産合計	31,351,457	31,565,201
負債純資産合計	54,878,733	57,354,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,561,792	14,756,722
不動産事業売上高	4,021,214	1,494,678
売上高合計	21,583,007	16,251,400
売上原価		
完成工事原価	15,247,783	13,074,544
不動産事業売上原価	2,681,546	728,195
売上原価合計	17,929,329	13,802,739
売上総利益		
完成工事総利益	2,314,009	1,682,178
不動産事業総利益	1,339,668	766,483
売上総利益合計	3,653,677	2,448,661
販売費及び一般管理費	1,441,919	1,384,358
営業利益	2,211,758	1,064,303
営業外収益		
受取利息	482	475
受取配当金	276,771	248,553
その他	23,407	7,866
営業外収益合計	300,661	256,894
営業外費用		
支払利息	40,322	37,207
その他	3,087	1,745
営業外費用合計	43,410	38,953
経常利益	2,469,009	1,282,244
特別利益		
投資有価証券売却益	875,416	145,304
その他	1,061	33,584
特別利益合計	876,477	178,889
特別損失		
固定資産除却損	—	4,941
投資有価証券評価損	—	74,825
お別れの会関連費用	14,664	—
その他	—	4,650
特別損失合計	14,664	84,417
税金等調整前四半期純利益	3,330,822	1,376,716
法人税、住民税及び事業税	1,419,047	312,866
法人税等調整額	△399,882	139,556
法人税等合計	1,019,165	452,423
四半期純利益	2,311,657	924,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,311,657	924,293

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	2,311,657	924,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892,867	△272,556
退職給付に係る調整額	△10,105	△30,091
その他の包括利益合計	△902,972	△302,647
四半期包括利益	1,408,684	621,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,408,684	621,645
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

3. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成31年4月1日 至令和元年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	22,670		18,729		83%	25,190	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成31年4月1日 至令和元年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	17,561	81%	14,756	91%	84%	28,067	86%
不 動 産 事 業	4,021	19	1,494	9	37	4,517	14
合 計	21,583	100	16,251	100	75	32,584	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (令和元年12月31日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	39,751		35,738		90%	31,765	